



平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月16日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社サニーサイドアップ

コード番号 2180 URL http://www.ssu.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 次原 悦子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ管理本部 本部長 (氏名) 川崎 将一 TEL 03-6894-3233

定時株主総会開催予定日 平成24年9月27日 配当支払開始予定日 平成24年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年9月28日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・一般投資家向け)

百万円未満切捨て

1. 平成24年6月期の連結業績（平成23年7月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	10,374	34.0	319	76.6	345	69.5	215	212.6
23年6月期	7,744	28.4	181	—	204	—	69	—

(注) 包括利益 24年6月期 233百万円 (210.0%) 23年6月期 75百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	254.80	253.80	16.2	7.9	3.1
23年6月期	83.69	—	5.9	5.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 △0百万円 23年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	4,845	1,498	29.7	1,677.27
23年6月期	3,932	1,252	31.2	1,445.61

(参考) 自己資本 24年6月期 1,437百万円 23年6月期 1,225百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	△322	△273	400	849
23年6月期	1,004	△19	△196	1,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00	12	17.9	1.1
24年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00	25	11.9	1.9
25年6月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		13.9	

3. 平成25年6月期の連結業績予想（平成24年7月1日～平成25年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,891	24.9	132	△38.1	134	△38.7	102	△43.3	119.49
通期	10,844	4.5	252	△21.1	258	△25.2	184	△14.4	215.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表（7）会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年6月期	857,200株	23年6月期	847,600株
24年6月期	ー株	23年6月期	ー株
24年6月期	847,626株	23年6月期	825,438株

(注) 詳細は、添付資料P.26「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年6月期の個別業績（平成23年7月1日～平成24年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	3,626	20.3	101	344.0	148	126.9	124	ー
23年6月期	3,013	△8.6	22	ー	65	ー	0	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	146.68	146.09
23年6月期	0.41	ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	2,432	1,167	48.0	1,361.63
23年6月期	2,420	1,045	43.2	1,233.41

(参考) 自己資本 24年6月期 1,167百万円 23年6月期 1,045百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、機関投資家・一般投資家向けの決算説明会を平成24年8月24日に開催する予定です。当説明会の資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の当社グループは、既存事業の成長に加え、新たな経営ビジョンとして中期経営計画で掲げた「創造型PR商社」への事業構造転換に向け、新規プロジェクトの開発にも積極的に取り組みました。特に、当連結会計年度においては、創業来スポーツビジネスに取り組んできた当社ならではのノウハウを活用し、今夏開催のロンドン五輪を好機と捉えた大型案件の受託、新たなビジネス機会の獲得活動を積極的に行っております。

既存の受託型ビジネスにおいては、主力であるコミュニケーション事業、SP・MD事業ともに業績が好調に推移しており、業績面で前年度増収を達成したことに加え、当社らしい話題性の高いPR案件、プロモーション案件を実施いたしました。

新規の創造型ビジネス領域では、4月18日にオープンしたレストラン「bills表参道」のPR活動が既存店舗の来客を促進し、計画以上に業績が推移しております。また、5月22日には東京スカイツリータウン内にて「レンタルサイクルカフェ事業」をスタートした他、IR発表いたしました通り、「Flypan Hawaii, Inc/bills waikiki LLC」、「株式会社クナムエンターテインメント」の設立等、継続して新規収益モデルの開発にも取り組んでおります。

その結果、売上高10,374百万円（前年同期比34.0%増）、営業利益319百万円（同76.6%増）、経常利益345百万円（同69.5%増）、当期純利益は215百万円（同212.6%増）と創業来過去最高の連結売上高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①コミュニケーション事業

PR、SP、イベント制作、ネットプロモーション等、コミュニケーションサービスのワンストップ提供をすべく、統合提案を実施してきた結果、大型商業施設のオープンPRや大手コンビニチェーンの大型店頭販促を受託する等、グループの核であるコミュニケーション事業は順調に成長しております。その結果、当連結会計年度の売上高は2,179百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

②スポーツ事業

当社が手掛けるスポーツビジネスにおいて、従来の「アスリートマネジメント」領域の収益柱である肖像権契約が順調に推移したことに加え、現在注力している「スポーツプロモーション」領域である大型スポーツイベントのPR・プロモーションやアメリカでのスポーツビジネス研修、また、サッカー日本女子代表選手をはじめとするキャスティングを継続的に実施しております。さらに、今夏開催のロンドン五輪において、当社のスポーツ事業に関するノウハウを活かして五輪関連の大型案件の収益を一部取り込んだ結果、当連結会計年度の売上高は、1,237百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

③開発事業

当社グループの開発事業は、「創造型PR商社」のビジョンに基づき、アスリート以外のスペシャリストとの共同事業開発等、グループ独自の事業を創造することを主とした事業展開を行っております。また、不採算分野を縮小撤退し高収益が見込まれるビジネスへの選択と集中を進めている段階であり、前年度からは減収しております。その結果、当連結会計年度の売上高は93百万円（前年同期比54.1%減）となりました。

④SP・MD事業

大手広告代理店への営業深耕の結果として、テレビCMで頻繁にオンエアされ人気を博しているプレミアムアイテムの大型受注製作が順調に推移し、五輪を好機として五輪関連キャンペーンのプレミアムアイテムの製作受注を獲得しました。また、MD領域におきましても、前年度に連結子会社化したWIST INTERNATIONAL LIMITEDグループによる製造体制の強化が功を奏し、大手玩具メーカーからのOEM受託が大きく伸長した結果、当セグメントの増収に大きく貢献しております。その結果、当連結会計年度の売上高は5,326百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

⑤bills事業

当社所属スペシャリスト、ビル・グレンジャー（Bill Granger）を活用した七里ヶ浜、横浜赤レンガ倉庫、お台場、表参道でのレストラン「bills」の運営を行っており、継続的に店舗PR、ブランディングを推進しております。4月18日には国内4店舗目となる表参道店舗をオープンさせ、オープンに向けたPR活動が既存店舗の来客促進に貢献するなど、当初計画以上の売上で推移しております。その結果、当連結会計年度の売上高は1,534百万円（前年同期比110.5%増）となりました。

次期の見通し

平成24年6月期の当社グループの業績は、平成23年8月12日に発表いたしました「株式会社サニーサイドアップ 中期経営計画 創造型PR商社への事業構造転換」にて掲載いたしました売上指標100億円を2カ年前倒しにて到達する結果となりました。一方、営業利益においては、先行投資を積極推進しながらも、営業利益率3.1%と業績予想を達成しました。引き続き、3カ年目標であります営業利益率5.5%への到達に向けて収益改善を行っております。

平成25年6月期の売上見通しといたしまして、bills事業においては、既存店舗の好調維持に加えて4月にオープンした表参道店舗の通期業績取り込みと新店舗オープンによる増収を見込んでおります。また、韓流コンテンツを活用したマーケティング支援を事業領域とする新会社「株式会社クナムエンターテインメント」での増収を見込んでおります。

既存のコミュニケーション事業、SP・MD事業におきましては、企業の広告宣伝活動が旧来型のマス広告主体の手法から、より費用対効果の期待できるPR、店頭販促、WEBプロモーションといった手法へとトレンドの変革を迎えております。このような環境下において、当社の根幹事業であるPRを中心とした幅広いコミュニケーションサービスと話題性の高いPR・プロモーション施策へのニーズが引き続き高まることが予測されますが、現段階において業績に影響を与える大型案件の受託が確定していないことを鑑み、前年並みの業績計画を見込んでおります。引き続き積極的な提案活動を推進し、既存事業での増収を目指してまいります。

参入から16年の実績を積んでまいりましたスポーツ事業におきましては、ロンドン五輪を契機としたアスリートの肖像権ビジネス、スポーツプロモーションニーズへの高まりをビジネスチャンスと捉え、国内外の肖像権ビジネス他、スポーツに関わる様々なビジネス・シーズを開発、実現させるべくスポーツプロモーション領域へのシフトを引き続き推進してまいります。

一方、利益見通しにあたりまして、より利益率の高い事業体（創造型PR商社）への転換を掲げる当中期経営計画期間は、将来的に高収益サイクルを生み出すための先行投資期間であると捉えております。平成25年6月期につきましても、新規グループ企業の設立による販売管理費の増加、bills新店舗オープン費用や海外事業展開のコンサルティングフィー、新規成長事業への積極的な先行投資費用を計画しております。

以上のことから、平成25年6月期の通期の連結業績予想と致しましては、連結売上高で470百万円増加の10,844百万円、営業利益では67百万円減少の252百万円、経常利益では87百万円減少の258百万円、当期純利益では31百万円減少の184百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、4,845百万円（前連結会計年度末比912百万円増）となり、資産の内訳につきましては、流動資産が3,322百万円（同655百万円増）、固定資産が1,523百万円（同257百万円増）であります。また、負債合計は、3,347百万円（同666百万円増）となり、負債の内訳につきましては、流動負債が2,836百万円（同644百万円増）、固定負債が510百万円（同21百万円増）であります。純資産合計は、1,498百万円（同246百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、849百万円（前連結会計年度末比186百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により支出した資金は322百万円（前連結会計年度は1,004百万円の収入）となりました。主な要因としましては、売上債権の増加額895百万円及び仕入債務の増加額327百万円、たな卸資産の減少額103百万円、前受金の減少額143百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は273百万円（前連結会計年度より254百万円の支出増）となりました。これは、bills表参道店、及びBOOSTER cafe出店における有形固定資産の取得による支出246百万円、及び敷金及び保証金の差入による支出50百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により取得した資金は400百万円（前連結会計年度は196百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純増額401百万円、長期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済による支出193百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率 (%)	31.2	29.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.5	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社（株式会社ワイズインテグレーション、有限会社ワイズ・エムディ、株式会社フライパン、WIST INTERNATIONAL LIMITED及びWIST PLASTIC TOYS CO,LTD）で構成され、コミュニケーション事業、スポーツ事業、開発事業、SP・MD事業、bills事業の5事業を展開しております。これら5事業の持つノウハウやリソース（メディア、人物のネットワーク及び情報）を相互に活用して相乗的に事業展開することにより、企業、商品・サービス、人物の認知度向上やブランドイメージ構築、その他付加価値の増大等を目的とした各種マーケティング施策の企画、制作、実施、等を提供しております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

(1) コミュニケーション事業

コミュニケーション事業は、PR、プロモーション、インタラクティブコミュニケーションの領域を中心に、クライアントである企業・団体又はその商品・サービスのコミュニケーション戦略の立案から施策の実行に至るまで、消費者への認知度を高め、ブランドイメージの向上を図り、消費行動を促進すること等を目的としたコミュニケーションサービス業務を提供しております。また、クライアントが持つ情報をメディアを通じて効果的に消費者へ届けるため、各メディアに対する適切な情報発信や情報管理を行うメディアリレーション業務を提供しております。

(2) スポーツ事業

スポーツ事業は、クライアントであるアスリートの肖像利用の各企業への提案活動、肖像管理、広報をはじめとするマネジメント業務、各種スポーツ競技や団体に関するPR・プロモーション業務、スポーツマーケティング業務、スポーツ関連のコンテンツ企画開発業務、スポーツを活用したソーシャルビジネス業務、及び、コンサルティング業務を行っております。

(3) 開発事業

開発事業は、クライアントであるスペシャリストの肖像利用の各企業への提案活動、肖像管理、広報をはじめとするマネジメント業務、及び、スペシャリストとの協業による新規事業開発や新商品開発を行っております。

(4) SP・MD事業

SP・MD事業は、クライアントである企業・団体又はその商品・サービスの販売戦略の企画・立案、店頭や街頭における消費者及び流通チャネルとの接点における消費者キャンペーン等SP施策の実施・管理業務、SP施策に必要なツール（景品、パンフレット等）の制作業務を行っております。また中国生産工場において玩具メーカー等OEM製品の企画・製作を行っております。

(5) bills事業

bills事業は、当社とマネジメント契約するレストラン・プロデューサーのビル・グレンジャーとの協業で展開するレストラン「bills」の企画・運営、また、「bills」のライセンスビジネスを行っております。

(用語の説明)

PR……PRコンサルティングのPR（ピーアール）とは、Public Relations（パブリック・リレーションズ）の略であり、企業、社会の間の双方向のコミュニケーション活動全般を指します。広告・宣伝がメディア等の媒体の所定の広告枠（紙面等のスペースやCM放送の時間枠）を金銭で購入し、広告主が広告主の意図的な表現と手法で消費者に訴求するのに対し、PRは企業活動や商品・サービスの価値（利便性や社会的意義、新奇性等）についての情報をメディアへ向けて発信することで、新聞・雑誌の記事やテレビ番組のニュース等として、第三者の視点と評価を通じた形で消費者に届けられます。このため、PRによる情報は、広告・宣伝と比して、一般的に信頼性が高い情報として消費者及び社会に浸透させることができます。

SP……SP・MD事業のSP（エスピー）とは、Sales Promotion（セールス・プロモーション）の略であり、店頭や街頭におけるキャンペーン等を利用して消費者の購買意欲や流通業者等の販売意欲を引き出す販売促進活動全般を指します。

SPの手段は、消費者向け、流通チャネル向け、社内向けの3種類に大別できます。

消費者向けSPには、主に流通業者を介して潜在顧客に試用を促したり、景品を付けるなどの手段を講じることで購入を促すもの、プレゼントキャンペーン、店頭デモンストレーション、イベント等があります。

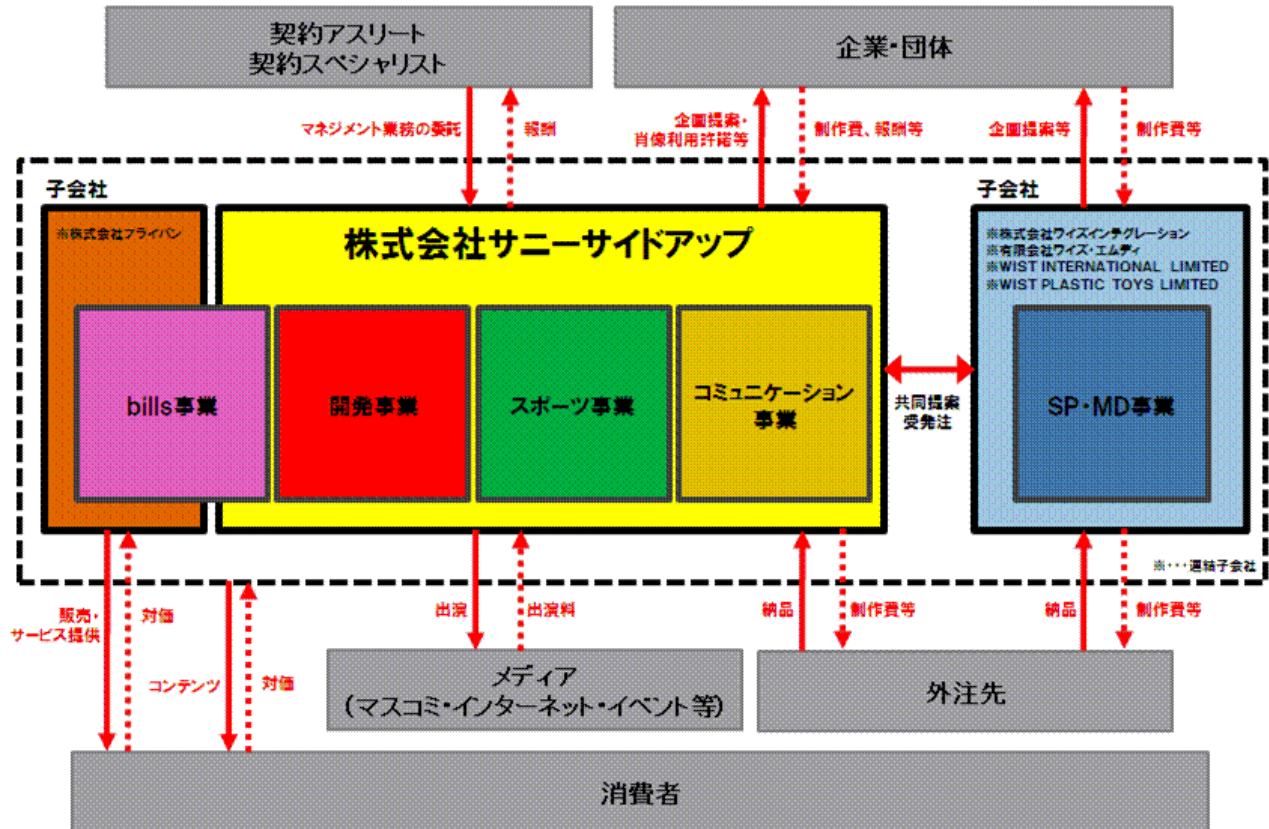
流通チャネル向けSPでは、売上数量に応じた報奨金や報奨旅行、陳列コンテストや各流通限定での消費者キャンペーンや商品開発等を行います。

社内向けSPは、営業部隊の販売意欲を高めることやスキルの向上を狙って行い、具体的な方法としては、セールスマニュアルの作成や販売コンテストの実施等があげられます。

また、近年はインターネット等のメディアの細分化と購買チャネルの多様化により、SP事業における業務領域も広がりをみせており、商品開発やマーケットリサーチ、新規販売チャネル開拓等においてもSPノウハウの活用が求められております。

当社グループの事業の系統図は以下のとおりであります。

■当社グループの事業系統図



当社グループでは、以上の5つの事業を相乗的に展開することによって、提供する各種サービスの独自性と斬新性を生み出しております。また、顧客である企業・団体からの依頼に対してサービスを提供する従来の「受託型ビジネス」に留まらず、bills事業を好例として、これまで培ってきた情報ネットワークや既存事業におけるマーケティング・コミュニケーション、メディアリレーション、人物ブランディング、商品開発、ライセンスビジネス等のノウハウを活用した新規事業開発（「創造型ビジネス」）に積極的に取り組んでおります。

当社グループ各事業の相乗的展開については、以下のとおりであります。

■当社グループ事業の相乗的展開イメージ



PR、プロモーション、インタラクティブコミュニケーションを軸とするコミュニケーション事業が保持する「“たのしいさわぎ”をおこすチカラ」と、スポーツ事業、開発事業、SP・MD事業、bills事業とのシナジーを図り、各事業における独自の競争力としています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成22年6月期決算短信（平成22年8月18日開示）、及び平成23年8月12日開示の「SSUグループ中期経営計画」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信、及び中期経営計画は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ssu.co.jp>

(大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/search

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,035,462	849,452
受取手形及び売掛金	※ 1,049,519	※ 1,951,648
商品及び製品	1,150	957
未成業務支出金	224,573	117,571
原材料及び貯蔵品	6,129	9,582
前渡金	261,011	302,553
繰延税金資産	45,722	39,008
その他	48,802	60,064
貸倒引当金	△5,730	△8,768
流動資産合計	2,666,641	3,322,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	409,571	612,261
減価償却累計額	△103,746	△130,738
建物及び構築物 (純額)	※ 305,824	※ 481,522
機械装置及び運搬具	13,732	10,102
減価償却累計額	△11,977	△3,769
機械装置及び運搬具 (純額)	1,754	6,333
土地	※ 520,818	※ 520,818
リース資産	30,181	72,913
減価償却累計額	△11,984	△18,924
リース資産 (純額)	18,197	53,989
その他	127,451	197,032
減価償却累計額	△89,731	△113,713
その他 (純額)	37,720	83,318
有形固定資産合計	884,315	1,145,981
無形固定資産		
のれん	17,464	13,342
リース資産	11,181	8,443
その他	19,063	16,917
無形固定資産合計	47,710	38,703
投資その他の資産		
投資有価証券	6,487	8,978
長期貸付金	191	2,514
繰延税金資産	10,124	867
その他	342,675	353,336
貸倒引当金	△25,686	△27,274
投資その他の資産合計	333,793	338,420
固定資産合計	1,265,819	1,523,106
資産合計	3,932,460	4,845,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	657,719	982,570
短期借入金	※ 739,003	※ 1,140,232
1年内返済予定の長期借入金	※ 171,363	※ 210,240
リース債務	10,687	18,339
未払法人税等	73,461	50,546
繰延税金負債	—	105
役員賞与引当金	16,000	22,500
その他	523,309	411,936
流動負債合計	2,191,544	2,836,469
固定負債		
長期借入金	※ 377,021	※ 344,995
リース債務	26,770	47,964
繰延税金負債	5,298	15,589
資産除去債務	28,154	47,342
その他	51,611	54,752
固定負債合計	488,856	510,644
負債合計	2,680,400	3,347,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,720	435,720
資本剰余金	491,320	496,320
利益剰余金	303,922	507,191
株主資本合計	1,225,962	1,439,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	644	1,008
為替換算調整勘定	△1,307	△2,479
その他の包括利益累計額合計	△662	△1,471
少数株主持分	26,759	60,301
純資産合計	1,252,059	1,498,061
負債純資産合計	3,932,460	4,845,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	7,744,702	10,374,663
売上原価	※6 6,453,161	※6 8,813,524
売上総利益	1,291,541	1,561,139
販売費及び一般管理費	※1 1,110,486	※1 1,241,426
営業利益	181,055	319,712
営業外収益		
受取利息	413	132
受取配当金	93	62
負ののれん償却額	6,937	—
受取家賃	45,231	55,311
その他	13,378	7,012
営業外収益合計	66,054	62,518
営業外費用		
支払利息	14,350	14,699
売上債権売却損	10,609	7,516
為替差損	5,485	—
賃貸費用	12,574	12,847
持分法による投資損失	—	2
その他	15	1,192
営業外費用合計	43,035	36,259
経常利益	204,074	345,972
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 505
貸倒引当金戻入額	8,057	—
特別利益合計	8,057	505
特別損失		
固定資産除却損	※3 250	※3 76
固定資産売却損	※4 76	※4 642
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,456	—
賃貸借契約解約損	27,917	—
減損損失	※5 35,218	—
特別損失合計	64,919	718
税金等調整前当期純利益	147,212	345,759
法人税、住民税及び事業税	79,842	85,585
法人税等調整額	△8,545	26,268
法人税等合計	71,297	111,854
少数株主損益調整前当期純利益	75,914	233,905
少数株主利益	6,830	17,922
当期純利益	69,084	215,982

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	75,914	233,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	578	364
為替換算調整勘定	△1,307	△1,172
その他の包括利益合計	△728	※1, ※2 △808
包括利益	75,186	233,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,878	215,643
少数株主に係る包括利益	6,307	17,453

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	430,720	430,720
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	5,000
当期変動額合計	—	5,000
当期末残高	430,720	435,720
資本剰余金		
当期首残高	491,320	491,320
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	5,000
当期変動額合計	—	5,000
当期末残高	491,320	496,320
利益剰余金		
当期首残高	234,861	303,922
当期変動額		
剰余金の配当	—	△12,714
当期純利益	69,084	215,982
自己株式の処分	△23	—
当期変動額合計	69,061	203,268
当期末残高	303,922	507,191
自己株式		
当期首残高	△31,384	—
当期変動額		
自己株式の処分	31,384	—
当期変動額合計	31,384	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
当期首残高	1,125,516	1,225,962
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	10,000
剰余金の配当	—	△12,714
当期純利益	69,084	215,982
自己株式の処分	31,361	—
当期変動額合計	100,445	213,268
当期末残高	1,225,962	1,439,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	65	644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	578	364
当期変動額合計	578	364
当期末残高	644	1,008
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△1,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,307	△1,172
当期変動額合計	△1,307	△1,172
当期末残高	△1,307	△2,479
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65	△662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△728	△808
当期変動額合計	△728	△808
当期末残高	△662	△1,471
少数株主持分		
当期首残高	331	26,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,428	33,541
当期変動額合計	26,428	33,541
当期末残高	26,759	60,301
純資産合計		
当期首残高	1,125,914	1,252,059
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	10,000
剰余金の配当	—	△12,714
当期純利益	69,084	215,982
自己株式の処分	31,361	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,699	32,732
当期変動額合計	126,145	246,001
当期末残高	1,252,059	1,498,061

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	147,212	345,759
減価償却費	68,781	91,037
減損損失	35,218	—
のれん償却額	2,009	3,854
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,330	4,626
負ののれん償却額	△6,937	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△67,859	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,000	6,500
受取利息及び受取配当金	△506	△194
支払利息	14,350	14,699
持分法による投資損益 (△は益)	—	2
為替差損益 (△は益)	3,628	△10,119
固定資産除売却損益 (△は益)	326	212
売上債権の増減額 (△は増加)	418,621	△895,123
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△65,354	103,742
前渡金の増減額 (△は増加)	148,105	△42,280
その他の資産の増減額 (△は増加)	72,055	△20,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,911	327,324
未払金の増減額 (△は減少)	△3,163	△5,500
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,173	△5,649
前受金の増減額 (△は減少)	39,819	△143,431
その他の負債の増減額 (△は減少)	98,100	25,327
小計	1,020,163	△199,492
利息及び配当金の受取額	448	136
利息の支払額	△14,410	△14,181
法人税等の支払額	△9,563	△108,659
法人税等の還付額	7,764	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,004,402	△322,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,059	△246,942
有形固定資産の売却による収入	3	1,149
無形固定資産の取得による支出	△2,950	△12,108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	428	—
関係会社株式の取得による支出	—	△2,000
貸付けによる支出	△26,000	△3,900
貸付金の回収による収入	26,352	—
敷金及び保証金の差入による支出	△10,190	△50,403
敷金及び保証金の回収による収入	4,806	50,213
保険積立金の積立による支出	△1,501	△10,463
その他	526	463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,584	△273,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△473,505	401,229
長期借入れによる収入	354,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△98,771	△193,150
株式の発行による収入	—	10,000
自己株式の処分による収入	31,361	—
少数株主からの払込みによる収入	—	14,700
配当金の支払額	—	△12,525
リース債務の返済による支出	△9,950	△20,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,865	400,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,015	10,058
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	783,937	△186,009
現金及び現金同等物の期首残高	251,524	1,035,462
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,035,462	※ 849,452

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社ワイズインテグレーション

有限会社ワイズ・エムディ

株式会社フライパン

WIST INTERNATIONAL LIMITED

WIST PLASTIC TOYS CO, LTD

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

㈱沖縄イニシアティブ

なお、同社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(2) ㈱沖縄イニシアティブの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、WIST INTERNATIONAL LIMITED、WIST PLASTIC TOYS CO, LTDの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

未成業務支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物付属設備は除く）

イ 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法

主要な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
工具器具備品	3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,122千円増加しております。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」に表示していた213,297千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「前受金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「前受金」に表示していた296,512千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「生命保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「生命保険解約返戻金」に表示していた8,252千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「保険積立金の積立による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△974千円は、「保険積立金の積立による支出」△1,501千円、「その他」526千円として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- ※ 担保に供している資産及び担保を付している債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形及び売掛金	192,675千円	424,232千円
建物及び構築物	94,452	91,342
土地	508,701	508,701
計	795,829	1,024,276

担保に係る債務の金額

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	192,675千円	424,232千円
1年内返済予定の長期借入金	43,440	43,440
長期借入金	66,960	27,140
計	303,075	494,812

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
役員報酬	134,350千円	185,175千円
給料手当	388,935	311,240
役員退職慰労引当金繰入額	1,193	—
支払報酬	79,711	130,132
役員賞与引当金繰入額	16,000	22,500

- ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
リース資産	—	305千円
工具、器具及び備品	—	200千円

- ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
工具、器具及び備品	250千円	76千円

- ※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
工具、器具及び備品	76千円	114千円
機械装置及び運搬具	—	527千円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

場所	用途	種類	金額
本社 東京都渋谷区	遊休資産	建物附属設備	24,224千円
		リース資産	6,294千円
		その他	4,699千円
		(工具、器具及び備品)	

当社グループは、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

その他の事業の見直しにより、本社社屋の一部が遊休状態となることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
27,119千円	88千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	529千円	
組替調整額	—	529千円

為替換算調整勘定:

当期発生額	△1,172	△1,172
税効果調整前合計		△643
税効果額		△165

その他の包括利益合計

△808

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	529千円	△165千円	364千円
為替換算調整勘定	△1,172	—	△1,172
その他の包括利益合計	△643	△165	△808

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	847,600	—	—	847,600
合計	847,600	—	—	847,600
自己株式				
普通株式(注)	32,100	—	32,100	—
合計	32,100	—	32,100	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少32,100株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	12,714	利益剰余金	15.0	平成23年6月30日	平成23年9月29日

当連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	847,600	9,600	—	857,200
合計	847,600	9,600	—	857,200
自己株式				
普通株式(注)	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加9,600株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	12,714	15.0	平成23年6月30日	平成23年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	25,716	利益剰余金	30.0	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	1,035,462千円	849,452千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,035,462	849,452

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類に基づき、「コミュニケーション事業」「スポーツ事業」「開発事業」「SP・MD事業」「bills事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	コミュニケ ーション 事業	スポーツ 事業	開発 事業	S P・MD事 業	bill's 事業	計				
売上高										
外部顧 客への 売上高	1,688,279	981,496	204,301	4,087,916	728,986	7,690,981	53,721	7,744,702	—	7,744,702
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	31,835	3,384	50,449	12,208	43	97,921	514	98,436	△98,436	—
計	1,720,115	984,881	254,750	4,100,124	729,030	7,788,903	54,236	7,843,139	△98,436	7,744,702
セグメン ト利益又 は損失 (△)	381,824	76,733	21,644	137,346	16,219	633,768	△26,908	606,860	△425,804	181,055
セグメン ト資産	615,124	340,825	62,596	1,292,614	504,813	2,815,973	2,400	2,818,373	1,114,086	3,932,460
その他の 項目										
のれんの 償却額	—	—	—	2,009	—	2,009	—	2,009	—	2,009
負ののれ んの償却 額	—	—	—	6,937	—	6,937	—	6,937	—	6,937
減価償却 費	11,349	2,995	1,348	3,186	23,859	42,739	9,382	52,121	7,035	59,157
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	10,285	2,612	1,234	—	36,418	50,550	—	50,550	6,438	56,989
減損損失	—	—	—	—	—	—	35,218	35,218	—	35,218

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	コミュニ ケーション 事業	スポーツ 事業	開発 事業	S P・MD事 業	bills 事業	計				
売上高										
外部顧 客への 売上高	2,179,733	1,237,315	93,736	5,326,224	1,534,566	10,371,577	3,085	10,374,663	—	10,374,663
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	8,688	—	8,813	118,174	242	135,918	7	135,925	△135,925	—
計	2,188,421	1,237,315	102,550	5,444,399	1,534,809	10,507,496	3,093	10,510,589	△135,925	10,374,663
セグメン ト利益又 は損失 (△)	361,283	77,723	11,986	210,495	64,390	725,878	△1,654	724,223	△404,510	319,712
セグメン ト資産	808,710	429,956	54,514	2,024,232	776,797	4,094,212	—	4,094,212	750,963	4,845,176
その他の 項目										
のれんの 償却額	—	—	—	3,854	—	3,854	—	3,854	—	3,854
減価償却 費	16,108	5,702	1,313	5,090	55,004	83,218	—	83,218	7,818	91,037
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	48,906	4,862	1,136	16,254	277,262	348,422	—	348,422	6,765	355,187

- (注) 1. 「その他」の区分は、当社が運営する飲食事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	3,441	8,014
全社費用(注)	△429,245	△412,525
合計	△425,804	△404,510

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△285,329	△368,456
全社資産(注)	1,399,415	1,119,420
合計	1,114,086	750,963

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資金及び管理部門にかかる資産であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	1,445 円 61 銭	1,677 円 27 銭
1株当たり当期純利益金額	83 円 69 銭	254円 80 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	253円 80 銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,252,059	1,498,061
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	26,759	60,301
(うち少数株主持分)	(26,759)	(60,301)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,225,299	1,437,760
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	847,600	857,200

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	69,084	215,982
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	69,084	215,982
期中平均株式数 (株)	825,438	847,626
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成17年6月28日開催の臨時株主総会決議及び平成17年7月22日開催の取締役会決議によるストック・オプション (旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権)</p> <p>新株予約権 65個 (目的となる株式の数 26,000株)</p> <p>平成18年5月25日開催の臨時株主総会決議及び平成18年7月3日開催の取締役会決議によるストック・オプション (会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権)</p> <p>新株予約権 132個 (目的となる株式の数 52,800株)</p>	<p>平成18年5月25日開催の臨時株主総会決議及び平成18年7月3日開催の取締役会決議によるストック・オプション (会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権)</p> <p>新株予約権 123個 (目的となる株式の数 49,200株)</p>

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の設立)

1. 株式会社クムナムエンターテインメントの設立

当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、株式会社クムナムエンターテインメントを設立、子会社化することを決議し、平成24年7月2日に同社を設立しました。

設立の目的

韓国や中国を中心にアジアにおけるコンテンツを柔軟に活用できるグループ体制を敷くことにより、国内外問わず、顧客へのマーケティング支援を一層強化し、さらに、昨年グループ化し現在順調に営業を進める香港法人 WIST INTERNATIONAL LIMITED ととともに、今後東アジアを中心とした海外事業展開を推進するにあたっての外部ネットワークを構築するため。

設立した子会社の概要

- | | |
|---------------|--------------------------------------------------------|
| (1) 商号 | : 株式会社クムナムエンターテインメント |
| (2) 本店所在地 | : 東京都渋谷区神宮前5丁目13番10号 |
| (3) 設立 | : 平成24年7月2日 |
| (4) 事業内容 | : 韓国人を中心に国内外の著名人キャスティング業務、キャスティングに付随する企業のマーケティング支援業務、等 |
| (5) 代表者 | : 代表取締役 渡邊徳人 |
| (6) 資本金の額 | : 8,000,000円 |
| (7) 大株主及び持分比率 | : 当社 100% |
| (8) 取締役 | : 当社より1名 |
| (9) 決算期 | : 6月 |

2. Flypan Hawaii, Inc及びbills waikiki LLCの設立

当社は、平成24年5月28日開催の取締役会において、当社子会社株式会社フライパンの子会社となる「Flypan Hawaii, Inc」及び、孫会社となる「bills waikiki LLC」を設立、子会社化することを決議し、平成24年7月2日にこれらの会社を設立しました。

設立の目的

中期経営ビジョンで「創造型PR商社」を掲げる当社グループが創造型ビジネスの一つとして国内展開してきたレストラン「bills」において、米国ハワイ州に現地法人を設立し、それを契機に「bills」のグローバル展開を推進するため。

①設立した子会社の概要

- | | |
|---------------|-------------------------------------------------------|
| (1) 商号 | : Flypan Hawaii, Inc |
| (2) 本店所在地 | : HONOLULU, HAWAII |
| (3) 設立 | : 平成24年7月2日 |
| (4) 事業内容 | : billsのグローバル展開のハワイにおける戦略構築、bills waikiki LLCのマネジメント等 |
| (5) 代表者 | : 代表取締役社長 渡邊徳人 |
| (6) 資本金の額 | : 300,000アメリカドル |
| (7) 大株主及び持分比率 | : 株式会社フライパン100% |
| (8) 取締役 | : 当社より1名 |
| (9) 決算期 | : 12月 |

②設立した子会社の概要

- | | |
|---------------|------------------------------------------|
| (1) 商号 | : bills waikiki LLC |
| (2) 本店所在地 | : HONOLULU, HAWAII |
| (3) 設立 | : 平成24年7月2日 |
| (4) 事業内容 | : billsの運営・管理等 |
| (5) 代表者 | : 代表取締役社長 小林雅之 |
| (6) 資本金の額 | : 300,000アメリカドル (事業拡大に応じて順次増額予定) |
| (7) 大株主及び持分比率 | : Flypan Hawaii, Inc 90%・Padella LLC 10% |
| (8) 取締役 | : 当社より1名 |
| (9) 決算期 | : 12月 |